

2021年4月9日

各位




SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】インベナジー・ジャパン合同会社が組成する 合同会社に対するグリーンローンの実行について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、インベナジー・ジャパン合同会社(東京都千代田区、職務執行者:天野 明)が匿名組合契約に基づいてイーストエッジ・エナジー合同会社と提携して組成する湯津上北ソーラー・エナジー合同会社に対し、太陽光発電所の建設資金を資金用途とするファイナンスを組成し、2021年3月31日に「新生グリーンローン」として貸付を実行しました。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	湯津上北ソーラー・エナジー合同会社
資金用途	湯津上ソーラーエナジー太陽光発電所(栃木県大田原市)の建設資金
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 年間 53,340MWh(初年度)の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➤ CO2 排出削減効果は 24,270 トン/年と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 13 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めていることから、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。   
本件ローンに関する その他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インベナジー・ジャパン合同会社の所属する Invenergy グループでは、「持続可能な世界作りを目指す革新者」をビジョンステートメントとして掲げ、クリーンエネルギーのある未来に向けて世界中に大規模発電施設と貯蔵施設を提供していることから、評価対象プロジェクトは組織目標と整合的であると評価した。 ✓ 生態系への影響について自然環境調査を実施して環境保全措置を講じており、近隣住民に対し、事業の環境社会への影響やそれに対する取り組みを含めて網羅的で丁寧な説明を行っていること等から、環境や社会に配慮した開発を行っているとして評価した。 ✓ Invenergy グループでは、発電所開発に伴う CO2 排出削減量等の環境改善効果やコミュニティ・従業員のための取り組みについて、定量的な情報の開示を含めてインパクトレポートで 2017 年度から毎年公表している。

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上